

平成30年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	「新しい東北」交流拡大モデル事業			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(観光担当)	参事官 山口 浩孝			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 観光ビジョンの実現に向けたアクション・プログラム2018 「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インフラや住宅等の復旧が一定程度進み産業・生業の再生が重要となっているところ、東北6県の重要な産業・生業である観光は、今もなお根強い風評被害等の影響により全国的なインバウンド急増から遅れている状況にある。このため、官民が連携して持続的な外国人の交流人口拡大につながるビジネスモデルを構築し、東北6県への外国人の交流人口の拡大を図ることで、東北の観光復興を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東北における外国人の交流人口拡大につながる新たなビジネスモデルを民間事業者から公募・選定し、国の事業として実現に向けた条件や課題等を調査・検討することで、民間の新たな取組の立ち上がりを支援する。 具体的には、①外国人が東北6県を訪れるプログラムを官民共同で造成し、実際に販売することで市場の評価を通じた実証を行う、②これらのプログラムの成果や課題を共有する報告会を開催し、メディアを通じた情報発信を国内外に行い、併せて外国人旅行者向けモデルツアーを実施して自らの体験をSNS等で拡散するよう促す、③福島県においてインバウンド誘客に向けた諸条件(地域・業態)を調査し、インバウンド誘客パッケージのモデル化等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	180	-		433	437		
		前年度から繰越し	-	180	-				
		翌年度へ繰越し	▲180	-					
		予備費等	-	-					
		計	0	601	491	433	437		
	執行額	0	598	489					
	執行率(%)	-	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	142%	100%						
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	復興政策調査費	432	436	事業の見直し及び被災3県を中心とする交流拡大モデルの調査件数を増やしたことによる増。					
	職員旅費	1	1						
	その他	0	0						
	計	433	437						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成32年に東北地方の延べ外国人宿泊者数を150万人泊とする。	東北地方の延べ外国人宿泊者数(成果実績及び目標値については暦年での数値を記載、29年度実績は速報値を記載)	成果実績		525,650	648,430	945,560		
			目標値		-	724,050	897,287		1,500,000
			達成度	%	-	88.5	105.4		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査(従業員数10人以上の宿泊施設を対象。)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	本事業において造成された旅行商品数	活動実績	商品	-	321	225			
		当初見込み	商品	-	253	335	122		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		復興施策の推進 1									
	施策		「新しい東北」の創造に係る施策の推進 (5)									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
		東北地方の延べ外国人宿泊者数(成果実績及び目標値については暦年での数値を記載、29年度実績は速報値を記載)		実績値	人泊	525,650	648,430	945,560				
		※26年度実績354,240人泊		目標値	人泊	-	724,050	897,287			1,500,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業は、外国人を対象にした持続的な交流人口の拡大につながる新たなビジネスモデルの確立等を通じて、被災地の産業の柱の1つである観光産業の復興を加速化して東北の産業・生業の再生が図るものであることから、「新しい東北」の創造に係る施策である。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
				成果実績								
		目標値										
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績									
			目標値									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	産業・生業の柱の1つである観光業等の復興に向け、風評被害を払拭するためには、正確な情報発信だけでなく、自らの体験に基づく情報を拡散させることが必要。また、交流人口の拡大は被災地である東北と来訪者の双方に利益をもたらすことに加え、我が国全体で推進する観光立国の実現にも寄与するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東北全体を対象に、持続的な外国人交流人口拡大につながる新たなビジネスモデルの確立等を図るためには、国の事業として実現に向けた条件や課題等を調査・検討することで、民間の新たな取組の立ち上げを支援することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	産業・生業の柱の1つである観光業等の復興に向け、風評被害を払拭するためには、正確な情報発信だけでなく、自らの体験に基づく情報を拡散させることが必要。また、交流人口の拡大は被災地である東北と来訪者の双方に利益をもたらすことに加え、我が国全体で推進する観光立国の実現にも寄与するものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支援対象とする事業については、外部有識者を交えた審査委員会を開催し、審査・選定しており、費用対効果の高い支出先が選定されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、外国人交流人口の拡大につながる新たなビジネスモデルの立上げに必要なコストの一部を支援するものである。また、立上げ以降のコストについては、受益者負担となるため妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支援対象とする事業については、外部有識者を交えた審査委員会を開催し、審査・選定しており、費用対効果の高い支出先が選定されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支援対象とする事業については、外部有識者を交えた審査委員会を開催し、審査・選定しており、費用対効果の高い支出先が選定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	選定後も選定事業者に対して定期的に進捗報告を求めており、より効果的・効率的な事業執行を行わせることとしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け、順調な推移をみせている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	成果目標の達成に向け、順調な推移をみせている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	造成された旅行商品については、新聞、テレビ等の各種メディアや旅行参加者によるSNS等を通じて国内外に情報発信・拡散されていることに加え、年度末に開催した報告会を通じて各事業者の取組内容や成果の共有・横展開が行われている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	被災地における産業の柱である観光産業の復興を加速化させるとともに、我が国全体で推進する観光立国実現に向けたモデルとなるものであり、必要な経費である。	
	改善の方向性	交流拡大モデル事業の成果の普及・発展が促進されるよう、被災地内外に積極的に情報発信していく。	

外部有識者の所見

引き続き、効率的・効果的な執行に努めること。この事業で得られた成果を積極的に発信したり、他の取組と連携することによって、東北の観光復興に効果的に役立てること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

東北の観光復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

事業の目的である、東北地方の交流人口の拡大のため、被災地に配慮しつつ、他省庁等の取組と連携し、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

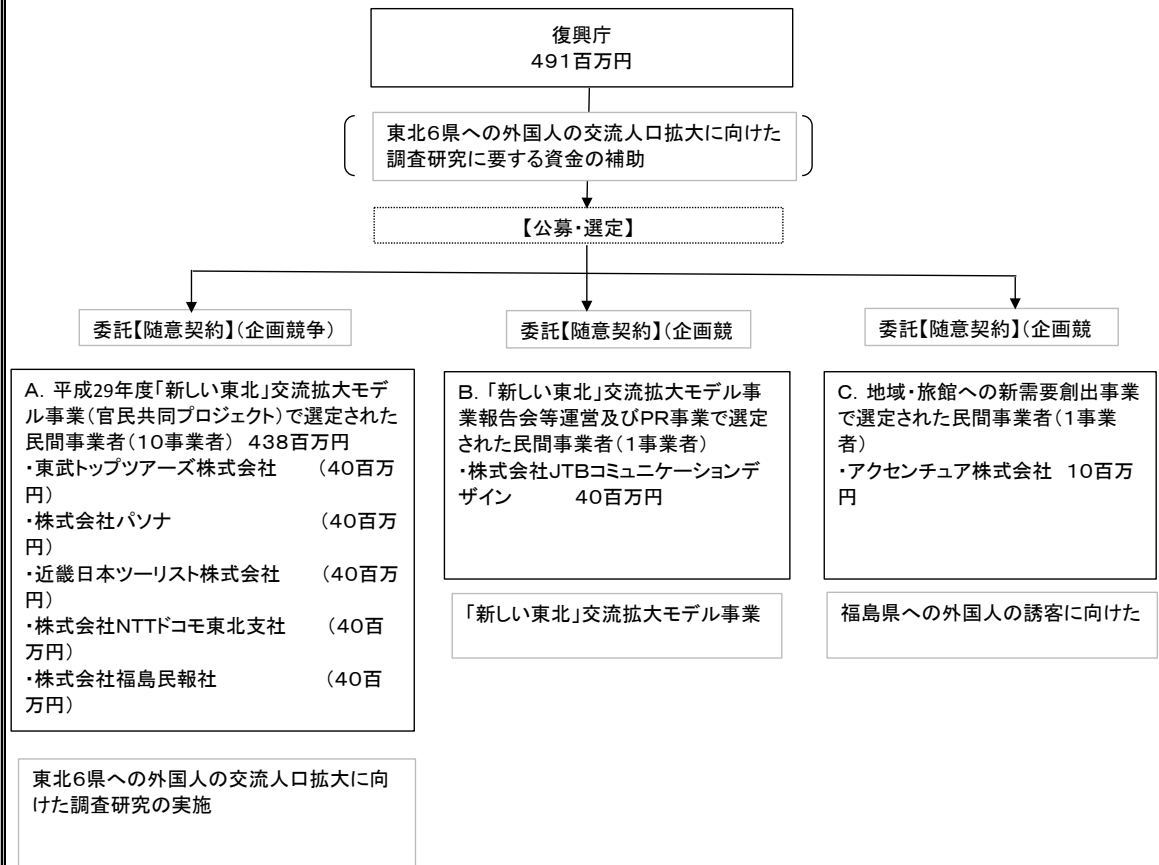
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	0010		
平成29年度	復興庁 (0007)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東武トップツアーズ株式会社			B.JTBコミュニケーションズ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	平成29年度「新しい東北」交流拡大モデル事業(官民共同プロジェクト)(食材の故郷 ～TOHOKU Nihonshoku & Sake Tourism～)	40	事業費	「新しい東北」交流拡大モデル事業報告会等運営及びPR事業	40
	計		40	計		40
	C.アクセンチュア株式会社			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	地域・旅館への新需要創出事業で選定された民間事業者	10				
計		10	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	東北6県への外国人の交流人口拡大に向けた調査研究	40	随意契約 (企画競争)	37	--	
2	株式会社パソナ	1010001067359	東北6県への外国人の交流人口拡大に向けた調査研究	40	随意契約 (企画競争)	37	--	
3	近畿日本ツーリスト株式会社	4010001148932	東北6県への外国人の交流人口拡大に向けた調査研究	40	随意契約 (企画競争)	37	--	
4	株式会社NTTドコモ東北支社	1010001067912	東北6県への外国人の交流人口拡大に向けた調査研究	40	随意契約 (企画競争)	37	--	
5	株式会社福島民報社	8380001001547	東北6県への外国人の交流人口拡大に向けた調査研究	40	随意契約 (企画競争)	37	--	
6	株式会社サニーサイドアップ	1011001044042	東北6県への外国人の交流人口拡大に向けた調査研究	40	随意契約 (企画競争)	37	--	
7	株式会社JTB東北	3370001005314	東北6県への外国人の交流人口拡大に向けた調査研究	40	随意契約 (企画競争)	37	--	
8	株式会社JTB	8010701012863	東北6県への外国人の交流人口拡大に向けた調査研究	40	随意契約 (企画競争)	37	--	
9	双日ツーリスト株式会社	6010401021852	東北6県への外国人の交流人口拡大に向けた調査研究	40	随意契約 (企画競争)	37	--	
10	株式会社料理通信社	9011101040355	東北6県への外国人の交流人口拡大に向けた調査研究	39	随意契約 (企画競争)	37	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTBコミュニケーションズ	2010701023536	「新しい東北」交流拡大モデル事業の情報発信及び報告会の運営	40	随意契約 (企画競争)	3	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アクセンチュア株式会社	7010401001556	福島県への外国人の誘客に向けた調査研究の実施	10	随意契約 (企画競争)	3	--	